

平成29年度 事業報告書

1. 一般情勢

わが国経済は、アベノミクスの取組みに加え、米国の堅調な景気回復や中国経済の持ち直し等を背景に、マクロでは緩やかな回復基調を続けており、大企業を中心に業況は明るさを増してきている。一方、地域経済の担い手である中小企業は、水面下で足踏みを続けていた業況に、改善の兆しがみられるものの、少子高齢化や人口減少といった構造的な問題の影響を受け、人手不足、後継者問題が深刻化しており、多くの経営課題を抱えている。

政府は働き方改革等に取り組むとともに、昨年12月には、直面する少子高齢化対策として、教育無償化等の人づくり革命と生産性革命を柱とする「新しい経済政策パッケージ」を決定した。

一方、信用金庫を取り巻く環境をみると、マイナス金利政策や他金融機関との競争激化により預貸利鞘は縮小を続けている。加えて大手銀行を中心にフィンテックを活用した取組を加速化させるなど、信用金庫の収益環境は、今後より一層厳しいものとなっていくことが予想され、地域における金融サービスをますます高度化・多様化していく必要がある。

2. 県下12信用金庫の業績

平成29年度の経営状況は、上記1のとおり経済環境のなか、県下12信用金庫の預金、貸出金とも前年度に比べ増加している。

預金の期中平均残高は7兆7,683億円（前年度比3.3%増）、貸出金の期中平均残高は3兆7,727億円（前年度比1.1%増）となった。

しかしながら、損益状況は、業務純益は184億円（前年度比▲19.4%）と減益、経常利益は194億円（前年度比▲8.8%）及び当期純利益は140億円（前年度比▲10.3%）とともに減益となった。

また、自己資本比率は16.43%（加重平均）と、前年度に比べ▲0.44ポイント低下した。

3. 協会の主な事業

(1) 総会、理事会及び理事長会の開催

総会は通常総会を2回開催し、一般及び特別会計の「平成28年度事業報告及び決算」、「平成30年度事業計画及び予算」のほか「分担金（均等割及び事業分量割）」の取扱いについてそれぞれ付議し可決された。

理事会及び理事長会は定例会を11回開催し、県協会の運営、その他重要問題等について審議決定したほか、全国信用金庫協会、信金中央金庫、東海地区信用金庫協会及び県協会等の諸会議の動向について報告を行った。

(2) 委員会等の開催

委員会については、経営対策委員会は11回開催したほか、業務の共同化推進を主とした事務管理委員会を4回開催した。また、体育委員会を2回開催（体育委員会は別途抽選会3回開催）したほか、人事教育委員会を2回開催した。

その他、常勤監事連絡会を4回、年金友の会専門部会を2回、窓口情報交換連絡会を1回、研修担当役席会議を2回開催した。

また、前年度に引き続き、理事長会メンバーによる海外視察は、フィンテックなどの先進的な取組を学ぶため、平成29年7月14日から同年7月21日まで、米国カリフォルニア州・シリコンバレー所在の金融機関やフィンテック企業への視察を実施し、11金庫11名の理事長等が参加した。

マスコミとのパイプ強化のための取り組みとして、県内マスコミ支局長クラスとの懇談会を1回開催し、会員金庫や協会の活動についてのPRに努めた。

「反社会的勢力」対策として、7月及び12月時点で、静岡県内12信用金庫の「反社データ」の更新を行った。

更に、静岡大学との連携講座については、平成29年10月16日～平成30年1月29日の期間で、14講座について浜松信用金庫3講座、三島信用金庫3講座、焼津信用金庫3講座、東海財務局静岡財務事務所3講座、信金中央金庫2講座により講義を行い、無事、平成29年度の連携講座を終了した。

(3) 共同化事業の推進

当協会では、静岡県内12信用金庫が共通する事務の一元化により事務コストを削減し、結果として県域内の競合力の強化、顧客へのサービスの拡充を図ることを目的とした共同化事業を展開。平成25年4月から「信用金庫の手形管理業務の共同化」を開始。その後、平成26年5月に静岡市葵区相生町に設置した「信金静岡共同センター」において本格的に同業務を稼働し、手形管理業務の一環として手形・小切手の発行も行った。

更に、出向職員、パート職員の増員による体制整備を図り、平成27年11月からは「口座振替依頼書登録業務及び本人確認等重要書類のイメージ処理・保管等業務」も実施した。

信金静岡共同センター業務以外での各金庫統一の共同化としては、上記イメージ処理化後の口座振替依頼書等の「共同保管」を平成28年4月から、また、「磁気キャッシュカードの共同発行」を同年12月から順次、実施した。更に、平成29年4月以降、「預金通帳の共同調製」を順次実施している。

(4) 各種研修会等の開催

経営者から一般職員にわたる各種研修会を開催した。経営者研修会は平成29年11月に開催。また、職員研修講座は14講座、延べ30回、受講者604名が参加したほか、同年11月にアフラックと共催で「保険の窓販」に関するセミナーを開催し、平成30年1月には、静岡県信栄研究会と合同で研修会を開催した。

(5) 景況調査の実施

平成17年度以降実施している景況調査について、毎四半期の年4回取りまとめ記者発表を実施した。

また、東海財務局静岡財務事務所、日本銀行静岡支店のほか、静岡経済研究所等の民間団体へも情報提供を行った。

なお、ホームページを全面改訂し、景況調査結果等の記者発表もタイムリーに掲載し情報発信に努めた。

(6) 体育大会の開催

信用金庫役職員の健康増進と親睦を目的として、軟式野球、テニス、卓球及びサッカー大会を開催した。

(7) 地域貢献活動

高齢者を狙った振り込め詐欺などの特殊詐欺の被害防止策として、警察と連携し「預手プラン（高齢者に対する預金小切手利用の推奨）」の推進やキャッシュカードによる ATM での振込制限、また、平成 29 年 11 月からはキャッシュカードからの引出し制限を実施した。更に、県内市町が展開する「高齢者見守りネットワーク事業」への協力や静岡県くらし環境部が展開する消費者被害啓発活動「188で見守り隊」に参加し啓発誌の配布等の協力を行った。

交通事故防止の取組としては、「SHINKINBANK 370 万ピカッと作戦」と称し、12 信金の役職員約 400 名が参加して、県民に自発光式反射材などを配布する取組（平成 29 年度は 7 月 13 日に実施し街頭で 5 品目、12,000 個配布）を 22 年間連続して取り組んだ。

また、中小企業の深刻な人手不足や従業員のスキルアップ等への課題対応として、平成 29 年 9 月 21 日には静岡県と「企業人材育成連携協定」を締結したほか、前年度に静岡労働局と締結した「働き方改革にかかる包括連携協定」に基づき、人手不足に悩む中小企業に対し金庫職員とハローワーク職員が同行して訪問し、アドバイスを行うといった取り組み等を実施した。

更に、県内の高校生等の国際的視野の人材育成を目的とした静岡県教育委員会「ふじのくにグローバル人材育成基金」等への寄附を行ったほか、成年後見人による厳格な財産管理と顧客利便性の確保を目的とした「後見支援預金」を全国で初めて同年 7 月から 8 月にかけて会員金庫において取り扱いを開始した。

以上は、平成 29 年度における活動の概要であり、以下細部について要録する。

第1 会員の異動状況

平成29年度末会員信用金庫数 12信用金庫
平成29年度会員の異動はなし

第2 役員の異動状況

平成29年度末の役員は次のとおりであり、年度中の異動状況は下記のとおりである。

会 長	御室健一郎	(浜松信用金庫理事長)
副会長	田形和幸	(しずおか信用金庫理事長)
副会長	小滝勝昭	(富士信用金庫理事長)
常務理事	永野英行	(県協会事務局長)
理 事	牧田和夫	(焼津信用金庫理事長)
監 事	守田泰男	(遠州信用金庫理事長)
監 事	紅野正裕	(沼津信用金庫理事長)
監 事	足羽由美子	(税 理 士)

就 任：平成29年6月28日

副会長 小滝勝昭 (富士信用金庫理事長)

退 任：平成29年6月28日

副会長 稲田精治 (三島信用金庫理事長)

第3 総 会

1. 第1回通常総会

日 時 平成29年6月28日(水) 15時15分

場 所 中島屋グランドホテル 3階「サフラン」

上記において会員12信用金庫出席のもと開催し、下記議案について付議可決された。

議 案

第1号議案	平成28年度事業報告の件
第2号議案	平成28年度収支決算報告の件
第3号議案	一般社団法人静岡県信用金庫協会役員選任の件

2. 第2回通常総会

日 時 平成30年3月23日（金）12時15分

場 所 静岡信用金庫追手町ビル会議室

上記において会員12信用金庫出席のもと開催し、下記事案について付議可決された。

議 案

第1号議案 平成30年度事業計画の件

第2号議案 平成30年度予算の件

第3号議案 平成30年度経費分担に関する規程の件

※ 以下の具体的な内容については、主たる事務所（静岡市葵区追手町3-11）に備え付け、閲覧可能